

※昨日の池江璃花子選手の泳ぎには久しぶりに身体が震えるような感動を覚えました
なんとか東京オリンピックを安心・安全に開催していただきたいものです

① 米ドル

⇒ シカゴ・マーカントイル取引所(CME)の通貨先物市場で非商業部門の円の持ち高は3月中旬、約1年ぶりの売り持ち超に転じた

⇒ 1月には約4年ぶりの大きさとなる買い持ち超を記録していたが、その後持ち高を急速に減らし、円安を加速させてきた

⇒ みずほリサーチ&テクノロジーズの小野寺莉乃氏は「投機筋のポジション整理は一巡しており、これまでのように急速に円安が進む地合いではない」とみる

⇒ ただ米金利の一段の上昇への懸念はなお根強く、世界的に株価の上値は重くなりつつある

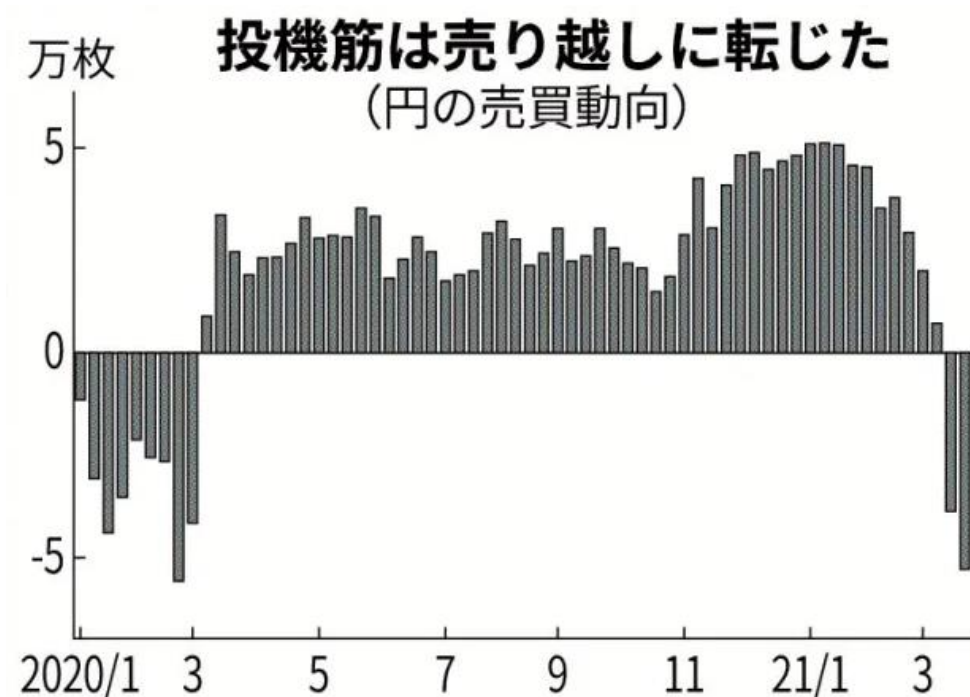
⇒ 投資家のリスク回避の姿勢もにじむなか、円高への備えもより重要になりそうだ

⇒ 米10年国債の利回り上昇の方向性は、ここ3年ほど変わらないと思われます

⇒ 3日土曜日の動画でもお伝えいたしましたが、円が最弱通貨になった可能性が高いと思います

⇒ ヘッジファンドは嗅覚鋭く儲かると思った方向に一気にポジションを傾けます

⇒ 米ドルは対円で125円まで行ってもおかしくない状況に変化してしまいました



(注)米先物市場の建玉状況

② アルケゴス・ショック

～「ファミリーオフィス」運用規模、世界 650 兆円も 欧米中心に 1 万社以上～

⇒ 米投資会社アルケゴス・キャピタル・マネジメントが運用失敗で保有株の強制売却を迫られ、取引先の金融機関に巨額の損失が降りかかった。アルケゴスは創業者ビル・ホワン氏の個人資産を管理するための「ファミリーオフィス」だ。

ファミリーオフィスは資産家一族の資産管理を担う運用会社。税務や法務の助言、子供や孫の教育、次代への承継まで手がける。

アーンスト・アンド・ヤング(EY)が今年まとめた資料によれば、欧米を中心に 1 万社以上が存在する。運用規模は 5.9 兆ドル(約 650 兆円)にのぼるとの調査もある。一方、日本では欧米のように資産運用のプロを備えたファミリーオフィスは「ほとんど見当たらない」(大手証券の富裕層担当者)。

伝統的なファミリーオフィスの運用スタイルは長期の国際分散投資が基本だった。近年は積極的な運用姿勢を取るところも出ている。アルケゴスはデリバティブ(金融派生商品)を使ったスワップ取引を活用。借り入れをテコにした積極的な買い持ちが裏目に出たもようだ。ただ、アルケゴスのような極端な運用スタイルは一部にとどまるとみられる。

欧米では金融危機後、投資家保護のためヘッジファンドの規制が強化。米国では金融規制改革法(ドッド・フランク法)で米証券取引委員会(SEC)への登録が義務付けられたが、外部投資家から資金を集めないファミリーオフィスは一定の条件を満たせば、除外が認められた。

スワップ取引を管轄する米商品先物取引委員会(CFTC)のダン・バーコビッツ委員は 1 日、アルケゴス騒動を受けて「CFTC は大規模なファミリーオフィスを監視すべきだ」と述べた。

個人資産のみを扱う彼らにどこまで金融規制の網をかけられるかは難しい問題だ。アルケゴスの騒動では、金融機関が大きなリスクをとっていた実態が浮き彫りになった。少なくとも金融機関に対する、対顧客取引の監督強化は避けられそうにない(参照:日経電子版)

⇒ 1 万社以上・運用規模約 650 兆円ということは、1 社あたり 500 億円強ということになります。問題は、デリバティブ(金融派生商品)等を活用しレバレッジをかけすぎたことだと思います。今後も特定の銘柄が大きく下落した場合などに、同様の問題が噴出するのではないのでしょうか。動画でもお伝えしましたように、リーマンショックの 1 年前、パリバショックに酷似しています。

③ インド

⇒ インド保健・家族福祉省は 2 日、直近 24 時間の新規感染者数が 8 万 1466 人だったと明らかにした(3 日は 93,249 人)

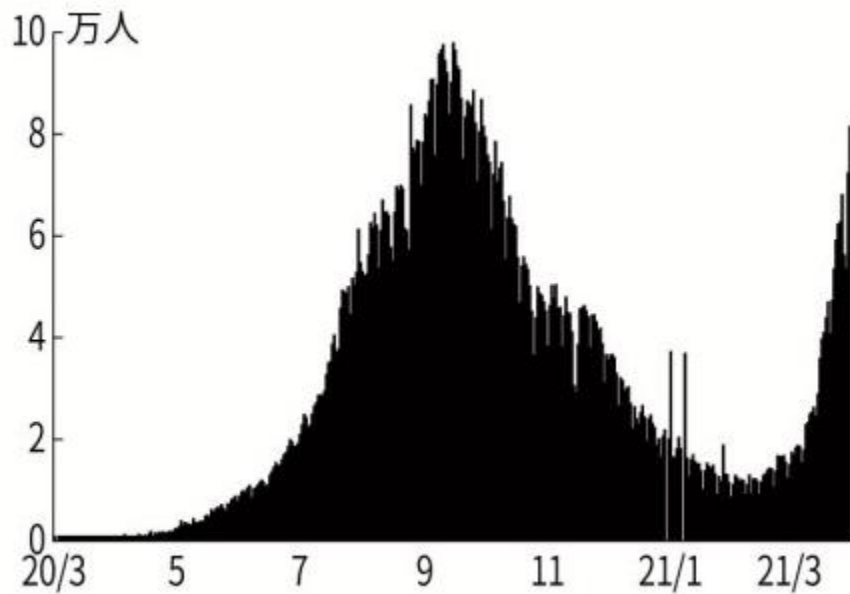
⇒ 2021 年に入ってから是最多となり、20 年秋以来の高水準となった

⇒ 現地紙によると、北部パンジャブ州では新たに調査したサンプルの約 8 割が変異ウイルスだった

⇒ 新たなロックダウンが検討されているようです

⇒ 経済成長に大きな足かせとなることが予想されます

インドの新規感染者数は足元で急増



(出所)米ジョンズ・ホプキンス大